

いま、県・市が一体となって、新潟駅在来線の高架化、新潟空港への鉄道乗り入れ、羽越線の新幹線化（いわゆる「三点セット」）がすすめられています。

新潟県の「拠点性」を高めるというこれらの事業は、本当に必要なのでしょうか。そして、市民の暮らしに役立つのでしょうか。

新潟駅周辺整備に1445億円

その
一方で

合併市町村の願いは先送りに



新潟駅周辺整備事業は、在来線を高架化し、その下に4本の道路を通すことが目的。駅舎の建てかえなどで、総事業費は1445億円にのぼります。計画道路には、190軒の宅地が係っており、相当数の立ち退きも…。完成までは20年かかり、それまで事業の効果はあらわれません。

合併建設計画にはのっているのに…

パンク寸前の学校も、築50年の市営住宅も先送りに

その一方で、合併市町村のまちづくりはどうでしょうか。

新津地区の結・市之瀬統合小学校（写真上）は、学区内の宅地開発で児童数が増え、パンク寸前の状態です。白根地区の市営住宅（写真下）は、昭和28年頃のもの未だに残っています。党議員団は、合併建設計画を見直して、早急に実施するようもとめていますが、新潟市はかたくなに拒み続けています。

豊栄地区、亀田地区の保育園は、老朽化で今年度にも改修予定だったのに、小泉内閣の「三位一体改革」で補助金がかたくなに拒み続け、工事が見送られてしまいました。



安心して住みつつげられる“まちづくり”を

日本共産党

- 合併建設計画は、住民要求の強い事業から優先して実施することをもとめます。
- 合併市町村の優れた制度を引き継ぎ、国民健康保険などの負担増計画は中止をもとめます。

重度障害者の医療費を無料にしていた旧新津市の制度は、4億5千万円あれば全市で実施できます。予算の0.15%でおよそ1万6千人の重度障害者を救済できるのに、これも新潟市は実施をかたくなに拒んでいます。

庶民の暮らしに追い打ちかける負担増

そのうえ、国民健康保険は来年にも保険料の引き上げを検討。赤字の穴埋めがその理由です。家庭ゴミは「減量・リサイクル」を口実に、全市的な有料化を検討しています。

小泉内閣の庶民増税に、これらの負担増が重なれば、市民の暮らしは、ますます大変になるばかりです。

非核平和都市宣言

平和教育や研修など 実効ある平和事業の推進を

10月10日に、新潟市は非核平和都市を宣言しました。

宣言をしたことには意義があるものの、文案を議論した「懇談会」では、「核廃絶や核軍縮は時代遅れ」「(核兵器を)持ち込ませることで、持たないことを担保できる」などの議論が横行し、

核廃絶の意義が薄れ、非核三原則がひとつもない宣言となってしまいました。

日本共産党は、市長に申し入れをおこない、「宣言」の改善を提案。実効ある「宣言」となるよう、平和教育図書の実施や被爆地への研修など、平和事業への予算措置をもとめています。

詳しくはホームページをご覧ください。 <http://www.jcp-niigata-shigidan.com/>

新・新潟市のまちづくり

福祉・暮らし・教育を優先に